

決算報告書

(第1期)

(自：2024年4月1日 至：2025年3月31日)

一般社団法人能登乃国百年之計

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	19,525,915	負債の部	302,000
流動資産	16,995,775	流動負債	302,000
現金及び預金	15,847,134	未払金	231,000
立替金	1,082,725	未払法人税等	71,000
未収入金	65,916		
		固定負債	0
固定資産	2,530,140		
有形固定資産	228,683		
車両運搬具	228,683	正味財産の部	19,223,915
無形固定資産	2,291,667		
ソフトウェア	2,291,667		
投資その他試算	9,790		
リサイクル預託金	9,790	前期繰越正味財産額	0
		当期正味財産増加額	19,223,915
資産合計	19,525,915	負債・正味財産合計	19,525,915

損益計算書

(自：2024年4月1日 至：2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金額	
(経常損益の部)		
経常収益		
事業収益		
1. 寄付金収入	33,577,340	
2. 物販販売売上	515,011	
3. 補助金収入	324,000	34,416,351
財務収益		
1. 受取利息	11,250	11,250
経常費用		
事業費用		
1. 仕入	495,000	
2. WEBサイト運用費	1,301,586	
3. 荷造運賃	274,241	2,070,827
管理費用		
減価償却費	1,144,380	
賃借料	399,300	
消耗品費	971,467	
旅費交通費	2,853,110	
業務委託費	4,458,740	
租税公課	71,340	
接待交際費	937,961	
保険料	126,360	
雑費	2,097,479	13,060,137
経常利益		19,296,637
税引前当期純利益		19,296,637
法人税、住民税及び事業税		72,722
当期純利益		19,223,915

※法人税等は収益事業から生じた所得に対してのみ課税

収益事業 損益計算書

(自：2024年4月1日 至：2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金額	
(経常損益の部)		
経常収益		
事業収益		
1. 物販売上	515,011	515,011
財務収益		
1. 受取利息	11,250	11,250
経常費用		
事業費用		
1. 仕入	495,000	
2. WEBサイト運用費	19,896	
3. 荷造運賃	274,241	789,137
管理費用		
減価償却費	17,493	
賃借料	6,104	
消耗品費	14,850	
旅費交通費	43,613	
業務委託費	68,156	
租税公課	1,091	
接待交際費	14,338	
保険料	1,932	
雑費	32,062	199,638
経常利益		-462,514
税引前当期純利益		-462,514
法人税、住民税及び事業税		72,722
当期純利益		-535,236

非収益事業 損益計算書

(自：2024年4月1日 至：2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
経常収益		
事業収益		
1. 寄附金収入	33,577,340	
2. 補助金収入	324,000	33,901,340
経常費用		
事業費用		
WEBサイト運用費	1,281,690	1,281,690
管理費用		
減価償却費	1,126,887	
賃借料	393,196	
消耗品費	956,617	
旅費交通費	2,809,497	
業務委託費	4,390,584	
租税公課	70,249	
接待交際費	923,623	
保険料	124,428	
雑費	2,065,417	
		12,860,499
経常利益		19,759,151

個別注記表

(自：2024年4月1日 至：2025年3月31日)

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物は定額法
- ②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。